

平成 30 年度事業計画

政府は平成 29 年度の景気について「緩やかな回復基調が続いている」とし、30 年度の経済見通しとして、海外経済や金融市場等の先行きのリスクに留意が必要としながら「民需を中心とした景気回復が見込まれる」としています。(29 年 12 月 19 日閣議了解「平成 30 年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」)

しかしながら、そうした景気の中で会員企業の経営状況は、土木分野を中心に、工事が少なく厳しい状況が続いているとの声が依然として大きく、好調な大手企業との格差は歴然としています。

全国的にもこのような地域建設業の状況は共通しており、各県協会と連携して公共事業予算の増額と地域への重点配分を要望してきたところ、29 年度の国の補正予算において 1 兆円を超える公共事業予算が確保されました。しかし、30 年度の当初予算においては、国(一般会計)においてはわずかな増額でほぼ横ばい(+0.0%)、県(一般会計の公共・県単独土木事業予算)については、1.5%増と若干の増加にとどまっており、厳しい状況は続くものと想定されます。

その一方で、国や県においては、29 年度も品確法改正の趣旨に沿って、低入札価格調査の基準価格見直しや最低制限価格の引き上げ、設計労務単価の引き上げ、施工時期の平準化等々の取組みが進んでいますが、地域建設業の再生発展のためには、引き続き地域建設業を対象とした工事の増加とともに入札契約制度の改善に向けて要望活動等に力を入れていく必要があります。

また、昨年は、国において設置された建設産業政策会議から建設産業の 10 年後を見据えた政策の方向性が示されました。その中でも地域建設業は今後も変わらない役割を期待されていますが、同時に、建設業が今後も使命を果たしていく上での最大の課題として、担い手の確保が挙げられています。

業界として若者に地域建設業の魅力を伝える一層の努力が必要ですが、これから少子・高齢化がさらに進展し生産年齢人口が減少していく中で、若い入職者の獲得にあたっては、他産業は勿論、業界大手との競争が厳しさを増すことは明白です。今後、他産業に劣らない労働環境の整備を目指して、週休二日制等の働き方改革や生産性の向上を図っていかなければこの難局は乗り切れないと思われます。しかし、いずれも中小の建設業界の努力だけでは解決できない難しい問題ですので、主導する国の動向を注視し発注機関の理解と協力を強く求めながら、業

界としても労働環境づくりに取り組んでいく必要があります。

他方、ここ数年、地震や火山活動の活発化に加え、豪雨や豪雪の災害が各地を襲い、自然災害のリスクが高まっており、地域の安全安心を守る地域建設業の役割が重要になっていますが、そうした業界についての社会の理解はまだまだ十分とは言えません。

業界への信頼の基礎であるコンプライアンスの徹底や品質向上への地道な努力を継続し、災害対応を含めた幅広い社会的責任を果しながら、業界の社会的役割について広く理解が得られるようイメージアップにも重点を置いて取り組む必要があります。

以上の認識に立って、平成30年度は会員各位のご理解とご協力のもとに、次の重点事項を中心として各種事業を実施していきます。

I 平成30年度重点事項

- 1 地域建設業者の経営改善と健全な発展への対応**
- 2 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応**
- 3 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応**

II 対応すべき課題

1 総務委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会の実施（共通）
- イ 協会の適切な運営管理
- ウ 各種表彰の選考等
- エ 建設業総合補償制度の推進
- オ 法定外労災補償制度「建設共済保険」への加入促進及び広報の推進
- カ 関係法令の改正・通達等の周知

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設キャリアアップシステムへの対応
- イ 建設業退職金共済事業の運営

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等の関係法令遵守の徹底
- イ 「建設企業（団体）行動憲章」に則した活動の推進
- ウ （公財）神奈川県暴力追放推進センターとの連携

(4) その他

- ア 法人設立60周年事業への対応
- イ 関係法令や定款などに則った適正な事業執行や財務事務の執行
- ウ 協会活動への積極的な参加促進策の検討
- エ 会員の増員対策の実施

2 企画委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会等の実施（共通）
- イ 適正な入札契約制度の確立に向けた取組の推進
- ウ 生産性向上のための各種講習会の実施
（現場代理人スキルアップ講習会、ICTセミナー等）
- エ 経営講習会等の実施

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設人材確保に向けた各種取組の推進
- イ 建設労働者緊急育成支援事業にかかる支援
- ウ 若手社員向け育成研修の充実
- エ 技術力向上のための研修の充実
- オ 女性活躍推進に向けた取組みの検討
- カ 社員の施工管理技士等資格取得支援策の検討
- キ 週休2日制等働き方改革に関する調査検討

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設フォーラム等イメージアップ関連事業の企画
- イ 行政機関等との各種協定等に対する的確な対応
- ウ 防災活動の強化に向けた取組の企画
- エ 広報活動の推進
- オ 建設業適正取引の推進

(4) その他

- ア 経営状況、公共工事発注状況、入札契約制度等に係る調査分析
- イ 県内市町村に対する中間前払い制度の導入及び役務保証の改正の推進
- ウ 協会活動への積極的な参加促進策の検討
(会員（支部）相互の意見交換、情報交換会等)
- エ 建設現場及び建築物（建築コンクール受賞作品等）、構造物等の視察検討

3 土木委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 各種要望活動にかかる事前ヒアリングの実施
- イ 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会の実施（共通）
- ウ 技術力向上のための各種技術研修会の実施
(土木工事現場管理講習会、コンクリート工事品質確保のポイント講習会、ICTセミナー等)
- エ 生産性向上のための各種講習会の実施（再掲）
- オ 監理技術者講習会の実施（再掲）
- カ 神奈川県土木施工管理技士会事業との連携

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設人材確保に向けた取組の推進（再掲）
- イ 建設労働者緊急育成支援事業の実施
- ウ 社員の施工管理技士等資格取得支援策の検討(再掲)

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設業適正取引の推進（再掲）
- イ 関東地方整備局入札制度説明会等の実施

(4) その他

- ア 県発注土木工事施工に係る調査及び課題への対応
- イ 改正品確法運用指針に係る取組状況調査（再掲）
- ウ 土木施設の維持管理工事への対応
- エ 全国及び県技士会表彰関係への対応
- オ i-Construction 及び週休2日制に係る取組の推進
- カ 土木関係現場・既成構造物等の視察

4 建築委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 各種要望活動にかかる事前ヒアリングの実施（再掲）
- イ 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会の実施（共通）
- ウ 技術力向上に関する各種研修会の実施
（建築施工マネジメントと工事のポイント、原価管理マネジメント等）
- エ 監理技術者講習会の実施（再掲）

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア かながわ建設ガイダンスセミナーの実施（再掲）
- イ 建設労働者緊急育成支援事業（建築技能者確保育成）の取組
- ウ 社員の施工管理技士等資格取得支援策の検討（再掲）

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設業適正取引の推進（再掲）
- イ 関東地方整備局入札制度説明会等の実施（再掲）

(4) その他

- ア 県内公共建築工事発注状況の調査及び課題への対応
- イ 建築コンクール受賞作品等の視察検討
- ウ 建物老朽化に伴う維持管理工事への対応
- エ 建築コンクール等への協賛

5 労務・環境委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会の実施（共通）

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 若年労働者の確保等に向けた取組み（ガイダンスセミナー、職業体験学習の開催等）
- イ 若年労働者の職場定着、育成に向けた取組み（新入社員研修、フォローアップ研修の開催）
- ウ 建設労働者緊急育成支援事業の取組（再掲）
- エ 社員の施工管理技士等資格取得支援策の検討（再掲）
- オ 人材確保・育成・定着のための連携強化
- カ 週休2日制に向けた取組みの調査検討
- キ 労働災害防止等のための安全管理の普及促進
- ク 雇用管理の改善に向けた取組の推進
- ケ 社会保険加入促進に向けた取組
- コ 建設業退職金共済事業の運営（再掲）

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設発生土等廃棄物適正処理の推進
- イ 不法投棄防止対策の推進

6 建設みらい委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

ア 関係機関との意見交換会の実施

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

ア 工業高校、専門学校等との就職に係る意見交換会の開催

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

ア 建設フォーラムの開催（再掲）

イ 社会貢献活動に係る調査・研究

ウ 各支部主催のイメージアップ事業への支援

エ 協会活動活性化に向けた意見交換会等の実施

オ 災害対策に関する情報システムの調査・研究及び実践的な災害訓練に関する検討

カ 関東建設青年会議への対応

(4) その他

ア 他委員会等からの依頼事項への対応

イ 他県等との情報交換会の実施

Ⅲ 会議・行事等

1 主な会議等

- (1) 定時総会（1回）
- (2) 理事会（随時、概ね年3回）
- (3) 常任理事会（随時、概ね年8回）
- (4) 正副会長会議（随時）
- (5) 常置委員会（随時）
- (6) 支部事務局長会議（概ね年5回）

2 主な行事等

- (1) 神奈川県県土整備局との懇談会
- (2) 神奈川県県土整備局土木事務所等との意見交換会
- (3) 神奈川県議会議員団への要望活動
- (4) 国土交通省関東地方整備局との意見交換会
- (5) 国土交通省関東地方整備局県内事務所との意見交換会
- (6) 建設フォーラムの開催
- (7) かながわ建設ガイダンスセミナーの開催
- (8) 各種研修会・講習会の開催
- (9) 災害応急活動訓練の実施
- (10) 県内建設系教育機関との懇談会
- (11) 優良事業者及び優良従業員等の表彰
- (12) 建設関係5団体合同賀詞交歓会
- (13) 建設関係殉職者合同慰霊祭

3 全国建設業協会活動等への参画

- (1) 総会・理事会・協議員会等（年4回程度）
- (2) 経営委員会、労働委員会（年3回）
- (3) 関東甲信越地方ブロック協会長会議（年2回）
- (4) 関東甲信越地方ブロック会議（年1回）
- (5) 神奈川・千葉・埼玉3県連絡協議会（年1回）